



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第460号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第460号. 京大東アジアセンターニューズレター 2013, 460

ISSUE DATE:

2013-03-18

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/172074>

RIGHT:

目次

- 太陽光発電シンポジウムのお知らせ
- ミャンマー短信 : 2013年 2月下旬
- 読後雑感 アジア編 : 2013年 第2回
- 【中国経済最新統計】

「太陽光発電シンポジウム」のお知らせ

昨年 7 月に、「再生可能エネルギー固定価格買取制度」が導入されて以来、日本でも飛躍的な勢いで、再生可能エネルギー利用が伸びつつあります。再生可能エネルギーは、日本にとって数少ない成長産業になるポテンシャルを秘めています。他方、中国製の安価なパネルの輸入も増加するなど、可能性が現実に移転できるかどうかは予断を許しません。

本シンポジウムでは、国の価格等算定委員会委員長の植田和弘京都大学教授を基調講演者に迎えるほか、中国の太陽光発電産業の実情に詳しい丸川知雄東京大学教授(京都会場)、経済産業省資源エネルギー庁担当者(東京会場)による特別講演、さらに、太陽光発電産業を担う企業の方々をお招きしてのパネルディスカッションで構成することにより、わが国の太陽光発電産業の将来像を多方面から探ることにしたいと思います。

主催

京都大学東アジア経済研究センター

共催

東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点

協賛

太陽光発電協会

後援

経済産業省資源エネルギー庁

京都大学東アジア経済研究センター協力会

太陽光発電シンポジウム

太陽光発電産業の将来を探る

■京都会場 2013 年 3 月 23 日(土) 13 時 30 分
京都大学法経第五教室

〔 なお、東京会場 2013 年 7 月 20 日(土) 13 時 30 分
京都大学東京オフィス(品川インターシティA棟 27 階)にて開催予定 〕

総合司会 京都大学大学院経済学研究科 教授 諸富 徹
13:30-13:40

挨拶 京都大学大学院経済学研究科 東アジア経済研究センター長 教授 塩地 洋

13:40-14:20

基調講演：京都大学大学院経済学研究科 研究科長 教授 植田和弘

14：20-14：50

特別講演：東京大学 社会科学研究所 教授 丸川知雄
「中国太陽光産業の急成長と危機」

講演

15：05-15:20

京セラ株式会社 ソーラーエネルギー事業本部 主管技師 本多潤一
「スマート社会が変える太陽光発電の普及」

15:20-15:35

日新電機株式会社 新エネルギー・環境事業本部 エンジニアリング部長 井筒達也
「太陽光発電所におけるPCS・連系設備への要求と対応」

15：35-15:50

オムロン株式会社 環境事業推進部 清水孝信
「太陽光発電設備における遠隔監視の必要性について」

パネルディスカッション

15：50-16:30

植田和弘教授と各社講演者とのディスカッション

16：30-16:35

閉会挨拶

17:00-18:30

懇親会

会場：みずほホール（法経東館地下1階）

司 会 京都大学経済学研究科 特任教授/東アジア経済研究センター協力会 理事 宇野 輝
開会挨拶 京都大学大学院経済学研究科 教授 諸富 徹
閉会挨拶 現在未定

- 参加希望者は諸富（morotomi@econ.kyoto-u.ac.jp）までご連絡ください。
なお懇親会は参加者 2000 円を頂きます（但しセンター協力会会員は無料です）。

ミャンマー短信：2013年 2月下旬

11. MAR. 13

中小企業家同友会アジア情報センター代表
東アジアセンター外部研究員（協力会理事）

小島正憲

1. 最近の外資の進出状況など

- ・2/06、MIC から、シンガポールの JardineCycle & Carriage 社とミャンマーの Automobile Century Company 社と合弁で、車のサービスセンターを開く許可が下りた。
- ・2/22、米財務省は、米企業や個人に対して、ミャンマーでの経済活動の拡大を許可すると発表。これによって、企業や個人はミャンマーの経済銀行など同国の4つの主要銀行に口座を開設したり、金融サービスを受けたりできるなど、4行との大半の経済取引が可能になるという。
- ・2/22、タイの緑茶飲料メーカー：イチタンは、日本の提携先やミャンマー企業と合同で、ヤンゴンでホテル・サービスアパートメント事業に投資する計画を発表。
- ・2/25、タイの水道会社：タイ・タップウォーター・サプライ(TTW)は、ヤンゴンで水道事業を行うため、調査を開始したと発表。将来はネピドーやマンダレーでも展開する予定。
- ・2/25、タイ運輸省のチュラ運輸・交通政策計画事務局長は、ダウエイ開発計画の調査結果をまとめたことを明らかにし、3/06～08にパタヤで開かれるミャンマーとの合同会議に結果を提示すると発表。この調査結果は、ダウエイ港の貨物量を従来より少なめに見積もっており、道路インフラなども慎重なものとなっている。
- ・2/26、共同通信社とミャンマー情報省の報道部門である「ニュース雑誌社」は、ネピドーで「記事交換と協力に関する合意書」に調印した。日本とミャンマーの相互理解促進を目指し、ニュース記事を交換するほか技術協力などを行う。
- ・2/28、特許庁は、ネピドーでミャンマー科学技術省と会合を開き、ミャンマーの知的財産保護条例制度の整備に向けた協力を進めることで一致したと発表。
- ・2/28、国土交通省は、ミャンマーの建設省との間に道路分野における協力覚書に調印したと発表。セミナーの開

-
- 催や専門家の派遣を通じ、同国に道路整備の技術やノウハウを指導する。
- ・2/28、政府関係者の話では、日本のミャンマーに対する政府開発援助（ODA）で、ヤンゴン近郊のティラワ地区に100～200億円が円借款として投じられることが決定した。またその他に、少数民族による支配地域の多い地方部の貧困撲滅プロジェクトにも200億円が投じられることが明らかとなった。
 - ・2/28、ミャンマー経済・投資センターは、都内で定例の会合を行い、米村理事長がミャンマーの視察報告を行った。その中で理事長は、ミャンマー側が日本に投資を求めている製品として、中古の印刷機械・蚊取り線香製造機械・動物の糞などを原料とした肥料の品質改善技術などを上げた。
 - ・2/28、ベトナム航空は、ホーチミンとヤンゴンを結ぶ路線にA321型機を導入すると発表。両都市間の観光や経済関連の交流が広がり、同路線の需要が拡大しており、大型機の導入に踏み切ったもの。
 - ・3/04、医療用機器大手のニプロは、ミャンマーに2年後をメドに、現地法人を設立すると発表。同社はすでにヤンゴンに、透析器具を中心に医療用機器を販売するための駐在員事務所を置いているが、さらなる需要の伸びを見込んで、法人化する。
 - ・3/04、三菱倉庫は、ヤンゴンに現地法人「ジュピター・MLC・ロジスティックス」を資本金5万 US\$ で、今月中に設立すると発表。ODA 関連のインフラ整備を始めとした物流需要の拡大を見込む。
 - ・3/04、新関西国際空港と中部国際空港は、それぞれヤンゴン空港の運営権取得の入札に参加していることが判明。夏ごろに落札業者が決まる見込みで、受注額は150億円程度。ヤンゴン近郊では新たな「ハンタワディ国際空港」の建設が計画されており、国際便を徐々に新空港に移管し、旧空港では国内便を主体としその運営を委託するという。
 - ・ベトナムの対ミャンマー貿易額、毎年25%のペースで拡大。2012年度は前年対比36%増加。ベトナムのミャンマー向け輸出は鉄鋼製品・機械設備・衣料品・プラスチックなど。ミャンマーへベトナムへは木材・ゴム・銅が中心。
 - ・タイの Thai Firm Ammita Tammakun 社が、ヤンゴンとモラメイン間の新幹線プロジェクトをミャンマー政府に提出。政府の許可が出れば、技術面などを2年以内でプロジェクトを完成させる予定。

2. 土地巡り衝突、警官一人死亡、負傷者多数

2/26夕方6時ごろ、ミャンマー中部イラワディ管区のマウビン地区マレット村とパラウン村で、軍事政権時代に収用された土地の返還を求める農民と警官隊が衝突。警官1人が死亡、双方に多数の負傷者がでた模様。農民側は軍政下の1996年、約200ヘクタールの土地を政府に奪われたと主張。約300人が先週からデモを開始していた。農民たちは返還が実現するまで続けるとしている。

農民たちは、すでに2/22から座り込みなどの実力行使を行っており、2/26には、関係農村の農民とこの地の政府幹部が面談し、調整を行っていた。その結果について、大半の農民は納得した様子だったが、ヤンゴンのフラインタヤーから駆けつけてきていた元農民が強く反対したため、決着がつかなかった。そのうち警察の1人と農民たちが言い争いを始め、警察が農民（女性）を罵倒し警棒で殴ったので、農民と警察が衝突する結果となった。警官1人が死亡、30名負傷、農民13名が重傷。

この土地は96年当時、深い池を含んでおり、地元政府が Orchard 会社へ、養魚場として1000エーカー（約440万㎡）を貸し出した。後に、その中で200エーカーほどは、もともと農民が利用していた事がわかったので、会社は政府を通して現地農民へ450エーカーを返した。現在、会社のオーナーは海外に出かけているが、税務署の話では税関係は毎年しっかり納めているという。現地農民は、再度、魚の養殖を行いたいので、とにかく土地を返して欲しいという。

3. 最低賃金の見直し、公務員の給与もアップの方向

関係省が労働者の最低賃金を、再度、見直す予定。縫製工場などでは、給与を日給800MMK×月間勤務日数で計算して支払うことが多い。そうすると2月の場合は28日間しかなかったので、労働者が手にする給料は少なくなる。フラインタヤーのある工場のスタッフは、「われわれは基本給・残業代・手当などを合わせると、普段の月は5-6万MMK 貰える。しかしこの2月には4万ちょっとになってしまった」と嘆いていた。政府からは、縫製工場に最低日給を1100MMK 支払うよう口頭指示しているが、ほとんどの工場は無視しているという。

2013年度から、公務員の給料を上げるよう国会議長が提案している。公務員の給与は昨年上げたばかりだが、さらに手当を支払うよう提案。税務署の発表では、公務員の給料上げことはまだ難しいと言っている。企業経営者たちは、昨年の公務員給与アップが一般労働者のストライキに火をつけたことを持ち出し、強く反対している。

4. ヤンゴンの各工業団地の電力不足深刻

ヤンゴンの各工業団地では、2/18から1日平均5時間しか電気が来ず、残業が出来ない状態が続いている。残業時に発電機を使用すると、通常の電気代の4倍になる。おまけに残業代は2倍の割増し賃金を支払わねばならず、まったく採算が合わないからである。ことにフラインタヤー工業団地の530余の工場は困り果てている。

5. 国会議長、チャット安へ誘導発言

US\$とチャットの交換レートが、正式に決まってから、それは1US\$=850 チャット前後にとどまっている。この状況に対して国会議長が、「政府は民間にとって有利なレートになるよう、つまりチャット安に誘導しなければならない」と発言。「現時点では、950～1000MMK/米ドル前後まで調整しないと国も民間も不利である。現在のレートでは縫製工場などが困っている。関係省として責任を持って解決すべきである。もし責任を持って解決できない場合は、国会に報告し国会の中で解決していくべきである」と主張しました。海外から来る専門者も、「1000MMK 以上の設定にしないと経済向上が困難だ」とコメントしている。

6. 政府、民間8紙に日刊新聞発行認可

3/01、ミャンマー情報省は、民間8紙に日刊新聞の発行を、4/01から認めると発表。ミャンマーの日刊新聞は、今までは軍や政府系で占められており、民間紙はなかった。

7. 「輸出入枠」を撤廃、輸出入ライセンス不要

ミャンマーでは、外貨不足のため、従来から「輸出入枠」の制度（輸出で獲得した外貨に応じて輸入できる貨物の量が決まる）をとってきたが、外貨不足が解消したため、この制度を撤廃。

3/01より、輸出入ライセンスが不要となった。輸入物 166 種類、輸出物 152 種類、合計 318 種類がライセンス不要。生地部材輸入と製品輸出も 318 種類の中に含まれている。

8. 会社登録後の運営期間3年から5年へ

これまで会社登録をすると、運営期間が3年間のみで更に延期する方法であったが、2/22から運営期間が5年に切り替わった。またこれまでは登録申請時に、売買業、サービス、工業&生産業、ホテル業、ツアー、宝石業、建設業、銀行業として8つの業種に分けて登録してきたが、2/22からは分類の必要がなくなった。

以上

読後雑感 アジア編 : 2013年 第2回

14. MAR. 13

中小企業家同友会アジア情報センター代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

1. 「日本人にマネできないアジア企業の成功モデル」
2. 「激動するアジアを往く」
3. 「日本の再生はアジアから始まる」
4. 「ワーカーズ」
5. 「絶対貧困」

1. 「日本人にマネできないアジア企業の成功モデル」 増田辰弘・馬場隆共著 日刊工業新聞社 2013年2月25日刊

帯の言葉 : 「技術で勝ってビジネスに負けた “スピードと感度” に学べ

アジア各地で日本の一流製品が陳列コーナーから姿を消している現実。需要のある場所で即ビジネスを立ち上げる秘訣がここに！」

増田辰弘・馬場隆両氏のこの本は、実に時宜にかなったものである。チャイナ・パッシングが緊急な課題となっている今日、事業のアジア展開を目指しているビジネスマンにとって、この本は必読書といえるだろう。なによりも、平易な語り口で、小難しい屁理屈が書かれていないところがよい。増田・馬場両氏は、徹底した現場主義で、その行動および取材範囲はきわめて広く、人脈も華麗かつ広汎である。この本にも、それらが数多く紹介されているが、アジア進出企業の現状をリアルタイムでかつより詳しく把握したい方には、両氏が毎月開催している「アジアビジネス探索セミナー」に参加し、学ばれることをお勧めする。

第1章で両氏は、総論として、台湾・韓国・香港・中国のビジネスモデルを、その光の部分に焦点を当てて検証している。それらはそれぞれの国での企業の成功要因を次の様に題して、的確に描き出している。台湾については「日本企業が手をつけず、中国企業ができない「隙間経営」モデル」、韓国については「国策としての外資獲得型大企業育成タイプ」、香港については「中国大陆と世界をつなぐ“交差点ビジネス”の中心地」、中国については「強固な内需で元を取り、海外に安値で挑む“世界市場経営”」と。

ただし私はこれらの国の企業には、影の部分も多いと考えている。台湾の代表企業はホンハイであり、この企業は中国との深い結び付きで大成功した。韓国の代表企業はサムソンであり、この企業は韓国政府の支援とウォン安の追い風で世界を制覇した。香港や中国の企業も、中国政府当局との密接な関係を抜きにしては、成功はあり得なかったし、香港に本社やヘッドオフィスを移すことによって、大成功した日本企業(両氏の概算で2000社)も多い。これらの日本企業の中には、日本に税金をまったく納めていないところもある。もっとも日本に本社がないのだから、それは当然のことだが。それでも海外でテロなどの事件に巻き込まれた場合、邦人だという理由で、国費での救出を日本政府

に迫る。これは納得の行かない話である。両氏には、次回作でこのあたりの分析を深めてもらいたいと思っている。

第2章で両氏は各論に入り、「アジアを拠点に活躍する中堅・中小企業 驚異の経営戦略」と題して、各国で活躍する日本やタイ、台湾などの国の企業の成功例を具体的に紹介している。中でも私の目を引き付けたのは、増田氏が「私がこれまで取材したアジアの中小企業のうちで一番稼いだ会社は、中国内陸部で成功したあるクリーニング店です」として紹介しているエンジニアリング会社の話であった。「いったいこの会社は、中国でどれほど儲け、どれほど日本へ持ち帰り、どれほど税金を払ったのだろうか」、下種の勘ぐりと言われそうだが、気になるところではある。この章の一隅に、わが社の例が紹介されている。それは光の部分にのみ焦点が当たっており、どろどろとした影の部分は書かれていないが、当の本人が読んでも参考になるほど上手く整理されている。

第3章で両氏は、「日本型経営の見直しと次を見据えたビジネスモデル構築の秘訣」と題して、いろいろな提言をしている。現場を知り尽くした両氏の提言は、たいへん参考になる。

2. 「激動するアジアを往く」 大森経徳他編著 桜美林大学北東アジア総合研究所 2013年3月15日刊

副題：「中国リスクの分散先を求めて」 帯の言葉：「アジアへ進出する企業の社員・経営者必読の書」

この本も、実にタイムリーである。しかも学者と現場経営者の合作になっており、この本は、多くの企業が、「中国リスクの分散先を求めて」いる現在、まさに「アジアへ進出する企業の社員・経営者必読の書」であるといえよう。

冒頭で梅田邦夫元駐北京日本大使館首席公使は、「共産主義と民主主義の双方を経験した旧東欧圏の複数の外交官は、“中国は一見経済的に繁栄し、自由度が広がっているように見えるが、統治機構や共産党員の発想は昔の自分たちと同じである。中国の本質は警察国家であり、一部の特権階級を除き国民は決して幸せになれない。これから、益々国内の矛盾は拡大し、社会的緊張は高まる。また中国がその軍事力や経済力に自信をつけると、力を誇示した膨張政策を取る可能性が高い」と語っていたのが、印象的でした」と語り、「日本が中国への経済依存度を強めることは、日本たたきのターゲットを自ら提供する一面があることも十分認識しておく必要があると考えます」と書いている。この文言は、現在の日中関係を端的に現しており、まさに至言であると考ええる。なお梅田氏はこの文章の末尾で、「筆者の個人的見解」であると断り、慎重を期している。

川西重忠氏は、中国について、「改革開放制度のシンボルとして、1980年代に始まった深圳経済特区の制度は、元はといえば、日本の“長崎の出島”から着想を得て学んだものである。資本主義を香港との地の利を生かして、共産主義体制の中にビルト・インする発想にも驚くが、その目標達成に向けた計画実行の柔軟性は中国人の現実対応力の見事な実例として特筆大書すべきことであろう」と書き、また日本について、「自分より強大な中国、ロシア、ドイツ、イギリス、アメリカにいつの時代も学びつつ、一方では戦争を仕掛けては、最後には破れて無条件降伏を受け入れるのであるが、やがて経済大国として復活してくる。資源もなく、国土も狭いことを考えれば実に不思議な国である」と述べている。日中両国に関するこの見方はおもしろい。

小林路義氏の、「中国の長期に亘る高度成長経済も、ASEAN で成功した“外資の導入による経済成長”を規模を大幅に拡大して行ったもので、その基本構造において、この図式を出るものではない」、「中国の長期に亘る高度経済成長は、あくまでも外資の次々に拡大する直接投資によって可能になったものである」という指摘は、まさに的を射たものである。この文章を読んで私は、「我が意を得たり」という思いで、心が弾んだ。

岡本幸治氏の、「例えば“光”に掲げた自由民主主義のインドは“世界最大の民主主義”を誇っているが、民主主義が衆愚政治に傾いて、決断できない政治や経済発展を阻害する政策になる危険は常にある。逆に社会インフラの不足という“影”は、それに必要な資金を調達することができれば、経済発展につながりGDPを押し上げる“光”になる」という視点は、多いに参考になった。なお岡本氏は、インドの労働組合問題の難しさにも言及し、それがインドの経済成長の桎梏となっている点も見逃せないと書いている。私も同感である。

この本は昨年催行された編著者である大森経徳氏を団長とする「ミャンマー・バングラデシュ視察研修団」の報告書も兼ねている。そのときみなさんに、わが社のダッカ工場も視察していただいており、巻末には団員のみなさんの感想文も寄せられている。私にも、大森氏から、ダッカ工場での奮闘記を書くようにとの指示があったのだが、11月初めに、ダッカ工場内で倒れ、そのまま1か月ほどベッドに伏せる毎日となってしまう、私は大森氏との約束を反故にしてしまうハメに陥ってしまった。誠に申し訳なく思っている。幸い、後遺症もまったくなく、現在、体調は以前よりもよくなってきているので、できるだけ早い機会に約束を果たしたいと思っている。

3. 「日本の再生はアジアから始まる」 朽木昭文著 農林統計協会 2012年12月7日刊

副題：「チャイナプラスワン(ASEAN)諸国、インドの“成長トライアングル”を取り込め！」

朽木氏のこの本は、上掲2著とまったく違い、現場情報がまったく書き込まれておらず、中国政府などが一方的に発表している統計数値などの羅列で終始している。朽木氏は、「本書の趣旨は、日本の経済復興を“農”から出発し、“沖縄”を基点として日本が東アジア展開する方向を示すことである」と、主張している。これはアイディアとしてはおもしろいが、私は現実的ではないと考える。もっとも、現在の緊迫した日中関係の中で、沖縄独立運動が某国によって煽られる前に、先手を打って日本政府が政治的かつ戦略的な決断で、このような政策を実行するのならば、多いに意義があるといえる。しかし朽木氏は、「沖縄のアジアへの地理的な位置は絶好である。この地の利を生かした沖縄、九

州そして東日本のアジア展開こそが、経済成長政策に行き詰まった日本を成長に導く道である」と主張しているだけで、それは政治的・戦略的視野からのものではない。

本書で朽木氏は、「ミャンマーが動くインドと中国がつながる」と書いているが、その理論的根拠を展開していない。たしかにミャンマーの西で国境を接しているのはインドだが、ミャンマーとインド亜大陸の間にはバングラデシュ国家が存在している。しかもインド・バングラデシュ両国の関係は良好とはいえない。したがって地政学的にも「インドと中国がつながる」とは考え難い。さらに朽木氏はラオスのビエンチャンを高く持ち上げ、「ビエンチャンは、工業団地と基本的なインフラを整備すれば、他の都市と労働集約型産業で輸出加工区となる条件で十分に競争できる」と書いているが、内陸国で2重通関が必要であり、わずか600万人弱のラオスが、私にはとても労働集約型産業の適格国とは思えない。ビエンチャンにはすでに日系工場が進出しているが、現場からの情報では人手が潤沢とはいえない状況であり、労働集約型企業の進出条件が十分とはとても言えない。

朽木氏は、「東アジアで稼いだ日本人の所得を、国内で稼いだ所得と同じに考える。日本人が、中国に住み、中国企業に勤め、中国で所得を稼ぐ。これを日本国内で稼いだ所得と考える」必要があると主張している。私もこの主張には賛成だが、しからば日本企業が中国で工場を稼働させ、世界に輸出して稼いだ金額も、日本にカウントしなければならないのではないか。それを中国の貿易黒字としてカウントし、「GDP や外貨準備高が日本を抜いた」と威張ってみても意味のないことではないか。ちなみに朽木氏は、この点では中国政府の発表を鵜呑みにして、「中国経済は、日本経済を経済規模で上回り、アメリカ経済とも立ち並ぶほどに大きくなった」ともてはやしている。

この本は、章末にポイントが整理され、かつ課題が設定されており、教科書風になっている。このような教科書で教えられる学生の将来のことを考えると、私は少々気が滅入る。

4. 「ワーカーズ」 久遠智彦著 現代書館 2012年5月15日刊

副題：「“労働”をめぐるアジアの旅」

帯の言葉：「《労働》でしか知りえなかったアジアの現実を 新進気鋭の日本人ジャーナリストが描く。渾身の体験ルポ」

題名につられて購入し読んでみたが、この本は、一青年の放浪記の類であった。ことに“労働”をテーマにしているにもかかわらず、その定義がきわめてあいまいであり、久遠氏の頭の中で、“働く”ことと“労働”の区別がまったくできていないため、自営業者として働く若者と、労働者として労働している若者を同列視して、描いてしまっている。この両者の間には隔絶した距離があるが、資本主義社会ではその位置は可逆的である。すべての若者を資本主義社会における虐げられた労働者として認識してしまうのは、大きな誤りである。

久遠氏はこの本の冒頭で、「人はなぜ働くのか。働くということはどういうことなのか。労働は私たちにどのような影響を与えているのか。失業者たちはどのように急場を凌いでいるのか失職は人間の心にどのような変化をもたらすのか。いま、世界の労働現場では何が起きているのか」と書き出し、その行動の動機を、「激変する労働環境に翻弄され、私たちは働く目的や意味を失いつつあるのではないのか。羅針盤のないまま大海を航海していれば不安に襲われるのも致し方ない。先行きが不透明であるからこそ、航海の指針が必要となる。私は自分自身の羅針盤を手に入れたくなった。いったん日本を離れ、海外からの労働の原点を見つめ直そうと思った。異国の労働現場に身を置き、共に汗を流せば何かしら手がかりをつかめるかもしれない」と書いている。

そして久遠氏は最終章で、「私がこの旅で目にしたのはいったい何だったのか。それは資本に振り回される労働者たちの姿であった。身も心も磨り減らしながら働く者たちの息づかいだった」と綴り、その結論を、「旅を終えても明確な回答に行き着いたわけではない。しかしおぼろげながらその輪郭だけはつかめたような気がする。つまり、労働とは個を打ち立てる手段ではないか、と。」「私は声を大にして言いたい。働く者たちよ。“個立”せよ！」と書いているが、私にはこの久遠氏の“個立”という主張がよく理解できない。

久遠氏は本文中で、フィリピン・タイ・ミャンマー・カンボジア・インドネシア・バングラデシュ・インドなどでの自身の労働体験をルポとして書いている。私はそれらの国で、経営者として労働者といっしょに働いてきた。その経験から、久遠氏の記述は個人的かつ限定的なものであり、それを敷衍して“労働”一般を語るには、少々無理があると考えられる。

5. 「絶対貧困」 石井光太著 光文社 2009年3月30日刊

帯の言葉：「本邦発の“リアル貧困学”講義 スラム、物乞い、ストリートチルドレン、売春婦の生と性…」

1日1ドル以下で暮らす人々と寝起きを共にした気鋭のノンフィクション作家が語る」

題名につられて購入したこの本も、興味本位の雑文が多く、目下、私が直面しているバングラデシュやカンボジアの貧困の撲滅に役立つものは、ほとんどなかった。石井氏は冒頭で、「私はこれまでノンフィクションやドキュメンタリーという仕事を通して、世界各国の貧困地域を訪れて、そこに住む人々と生活を共にしてきました。何年もの期間にわたってスラムのあばら家で眠り、路上で物乞いたちとお酒を飲み、女装男性たちと踊り明かしてきたのです」、「そうしたことを通して貧困地域の真の状況を知っていただきたいと思います」と書いている。たしかに石井氏はこの本で、貧困地域の現状をリアルに描き出している。しかし、そこからは貧困の原因あるいは解決方法などを、窺い知ることはできない。

石井氏は、貧困撲滅への接近方法をマクロ的として捉え、その不十分さを指摘し、ミクロ的に捉え直し、その両面か

ら迫ることが必要だと主張している。そして前者を国際経済学や国際関係学であるとし、後者を「貧困学」と名付けている。久遠氏の主張は理解できないわけではないが、私はそのような視点からだけでは、この世界から貧困撲滅を達成できないと考える。貧困撲滅のためには、既成概念を大きく越えるもっと大きな発想の転換が必要であると考えている。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
12 月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011 年	9.2											
1 月			19.9	4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2 月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3 月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4 月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5 月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4
6 月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7 月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8 月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8
9 月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3
10 月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11 月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12 月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012 年												
1 月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2 月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3 月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4 月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5 月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6 月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7 月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8 月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9 月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2
10 月		9.6	14.5	1.7	22.4	320	11.5	2.2	1.8	-0.2	14.6	15.9
11 月		10.1	14.9	2.0	20.0	196	2.8	-0.1	-8.7	-5.4	14.5	15.7
12 月	7.9	10.3	15.2	2.5	18.8	316	14.0	6.0	-7.8	-4.5	14.4	15.0
2013 年												
1 月				2.0		291	25.0	29.0	-12.4	-3.4	15.9	15.4
2 月				3.2		153	21.8	-15.0			15.2	15.1

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、() 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。
出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。